

第二子・第三子出産タイミングの変動要因

福田 亘孝

(国立社会保障・人口問題研究所)

Recent Changes in the Timing of Second and Third Childbearing in Japan:
Socio-economic or Attitudinal Factors?

Nobutaka Fukuda

本稿では全国家族調査のデータを用いて、第二子と第三子のお産タイミングの変動について検討する。特に、社会経済要因—女性の教育水準の上昇と就業パターンの変化—と価値意識要因—家族や夫婦に対する価値観の変化—に焦点をあてながら、 Kaplan-Meier 法によって第二子と第三子のお産タイミングを推計して分析を行う。

まず初めに、本稿では出生タイミングの変動を出生力と関連づけながら論じ、こうした変動を引き起こしたと考えられる要因について考察する。次に、本稿で用いるデータと分析方法について説明する。続いて、第二子と第三子のお産テンポの分析結果を示しながら、社会経済要因、及び、価値意識要因と出生タイミングの関係について論じる。

本稿の分析結果によれば、「短大卒」→「大卒」→「高卒」の順でお産テンポが遅くなる傾向が観察された。また、結婚によって就業を中断した場合、就業を継続した場合よりお産テンポが速くなる傾向が見られた。他方、価値意識については、家族や夫婦に関して伝統的な価値観を持っている母親の方が、非伝統的な価値観を持っている母親よりも早いテンポで子供をお産する傾向があった。

キーワード： 少子化／お産テンポ／女性就業／教育水準／価値意識

1. はじめに

これまで日本の出生パターンの研究においては、出生力のレベル（カンタム）の変動に主要な関心が払われてきた。特に出生力水準（レベル）の低下については、戦後、比較的安定していた期間合計出生率（Period Total Fertility Rate）が 1970 年代初頭から急激に低下し始め、80 年代に置換水準（Replacement Level）を下回るに至って以来、「高齢化」社会との関連で様々に論じられてきている。これに対して、出生タイミング（テンポ）の変動については、これまであまり研究関心が払われてきてはおらず、十分な研究が行われてこなかった。しかし、日本を含む多くの先進諸国では、現在、完結出生力（Completed Fertility）が 2 前後にまで低下しており、多くの女性が 20 年以上にもわたる生物学的お産可能期間において、2 ないしは 3 人の子供を産むようになっている。従って、子供を持つタイミングについてかなりの flexibility が存在しており、出生パター

ンの特徴を考察する場合、何人の子供を持つかといった出力のレベル以上に、子供をいつ産むかといった出生テンポが次第に重要な要素になってきている(Brass 1989; Teitelbaum and Winter 1985; Ward and Butz 1980)。例えば、Ryder (1980) はアメリカの戦後の出生パターンの顕著な特徴は、出生力の水準よりも出生のタイミングの変化に顕著に現れていると主張している。特に、1950年代後半からのベビーブーム期には出産のタイミングが次第に早くなり、60年代後半からのベビーバースト期には出産のタイミングが遅くなる傾向があることが重要な変化として指摘されている(Bean 1983; Grabill and Davidson 1968; Whelpton 1964)。また、他方、日本の過去数十年の出生パターンを見ても、出生力の水準のみならず出生タイミングも大きく変化している。例えば、母親の第一子の平均出産年齢は1970年から1999年までの約20年間に25.8歳から28.0歳へ、第二子の平均出産年齢は28.5歳から30.5歳へ、第三子の平均出産年齢は30.8歳から32.5歳へと大きく変化しており(国立社会保障・人口問題研究所 2000)、子供をもつ時期が遅れる傾向がある。こうした状況をふまえるならば、出産タイミングの変動は日本においても出生パターンの重要な特徴であり、人々の出生行動を理解する上でも不可欠であると言える。さらに、こうした出産タイミングの遅れは、期間合計出生率の低下の一因にもなっており⁽¹⁾、出生力水準の低下を考える上でも重要な要素でもある(Bongaarts and Feeney 1998; Ward and Butz 1980)。

近年の先進諸国の出生力水準の低下については、これまで主に2つ観点⁽²⁾からその原因が議論されてきている(Lesthaeghe 1998; Mason 1997)。まず一つ目として、New Home Economics Theory⁽³⁾において特徴的に見られるように、出生パターンに変化をもたらした原因として経済的要因、すなわち、子どもを持つことのコストの変化を重視している(Groat, et al. 1976; Brewster 2000)。特に、女性の教育水準の上昇—とりわけ高等教育への進学者の増加—と、それに平行して生じた家庭外就業の増加や就職と退職を繰り返す「M字型」就業パターンの崩壊は、彼女たちの労働市場における賃金稼得力を上昇させる(Jensen 1995)。そして、こうした変化は出産・育児による労働市場からの撤退がもたらす経済的損失、すなわち機会費用を増大させ、子供を持つことのコストを上昇させることになる。この結果、人々はより少ない数の子供を持つようになり、出生率が低下したと考えられている(Becker 1981; Cigno 1991; De Cooman, et al. 1987; Happel, et al. 1984; Razin 1980)。他方、第二番目のものとしては、Second Demographic Transition Theory⁽⁴⁾に見られるように、子供や家族に対する態度や価値観の変化といった社会的要因によって出生力水準の変動が生じたと考えている(Bumpass 1990; Preston 1986)。すなわち、近年、先進諸国では夫婦関係や親子関係についての伝統的な価値観の影響力の低下し、個人主義や自己実現を重視する態度の強まる傾向がある(Inglehart 1990, 1997)。こうした態度や価値意識の変化によって、人々は結婚して子供を持つ以外のことに人生の目標や幸福を求めるようになり、その結果とし

て出生力水準の低下が生じたと考えられている(Lesthaeghe and Meekers 1986; Lesthaeghe and Surkyn 1988; Preston 1986)。

こうした経済的要因と社会的要因の出生パターンへの影響について、すでに幾つかの分析が日本の出生力（カンタム）の低下に関しては行われている(Ogawa and Mason 1986; Ogawa and Retherford 1993; Ohbuchi 1982; Osawa 1988; Retherford, et al. 1996; 阿藤誠 1997)。しかし、これらの社会変化の出産タイミングへの影響については、これまで十分に研究されていない。第一子出産タイミングに関しては、Ermisch and Ogawa (1994) や福田 (1999) において社会経済的要因と価値意識要因の影響が分析されているが、第二子と第三子のタイミングについては、ほとんど分析されていない。しかしながら、既に述べたようにわが国の母親の平均出産年齢は著しく変化している。また、国立社会保障・人口問題研究所が 1997 年に実施した第 11 回「出生動向基本調査」の結果によれば、夫婦の予定子供数の平均は 2.17 人であり、7 割以上の夫婦が 2 人、ないしは 3 人の子供を持つことを予定しており、実際に結婚持続期間 20～24 年の夫婦の平均出生児数は 2.24 人である。こうした点を考慮するならば、第二子、第三子のお産タイミングは日本の出生パターンの変動を考察する上で、極めて重要な要素であると言える。本稿では第二子と第三子のお産タイミングに対する経済的要因と社会的要因の影響について吟味する。

2. データと方法

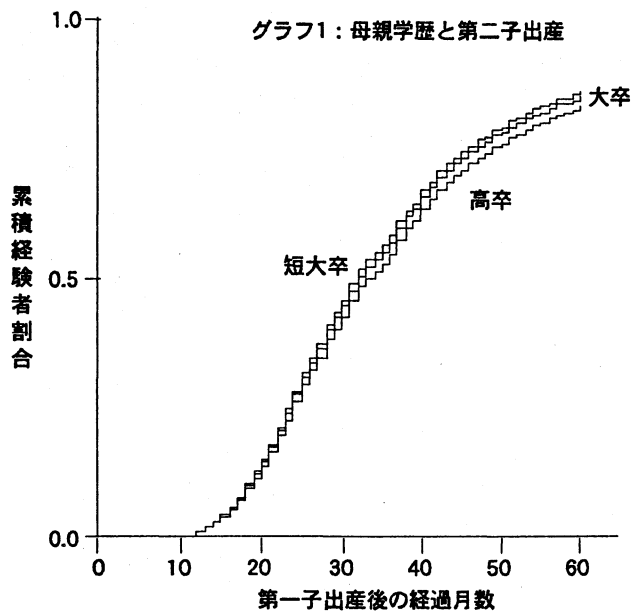
本分析では全国家族調査（以下、NFR98 と略称）の女性サンプルのうち、調査時点での年齢が 60 歳以下で、かつ、結婚経験のある女性のみを用いる。さらに、配偶者との死別や離別、あるいは再婚を経験した人と経験していない人との間では、出生パターンが大きく異なることが知られている(Clark, et al. 1993)。従って、結婚経験のある女性から人口学上の出産可能期間（15 歳～49 歳）に配偶者との死別、または経験したことのある女性は分析対象から除外した。こうして選ばれた分析対象者は 1956 年以後に結婚した女性であり、戦後日本の高度成長期以降の結婚コーホートをほぼカバーしている。本分析の目的は第二子と第三子のお産という 2 つのライフイベントのタイミングの変動を吟味することであり、第一子出産から第二子出産までの間隔と第二子出産から第三子出産までの間隔を月齢で測ったものを、これら 2 つのお産イベントのタイミングの尺度として用いる。以下の分析においては、第一子、あるいは第二子のお産の後、時間の経過とともに次の出産を経験する者の累積割合を Kaplan・マイヤー法によって推計する。推計に際しては、分析対象者を (1) 学歴 (2) 就業パターン (3) 価値意識によってグループ分けして出産イベントの累積経験者の割合を計算する。そして、これらの異なった社会経済属性と価値

意識属性を持つ対象者の間に、これらの出産イベントの累積経験者割合の時間的推移に差異が見られるかどうかを吟味する。

3. 第二子出産タイミングの変動

(1) 教育水準

グラフ 1 では母親の学歴を (1) 高卒：最終学歴が中学校あるいは高校 (2) 短大卒：最終学歴が専門学校、短大、あるいは高専 (3) 大卒：最終学歴が大学あるいはそれ以上、の 3 つに分類して、第二子出産経験者を推計している。



まず、母親の学歴ごとの第二子出産テンポを比べると第一子から第二子までの出産間隔は母親の学歴が「短大卒」の場合がもっとも短く、反対に「高卒」が最も長く、「大卒」が両者の中間になっており、「短大卒」の女性が第一子出産後、最も早いテンポで第二子を出産している。しかし、この三つの学歴グループ間に出産テンポの格差はそれほど大きくない。出産経験者が 50% に達する第二子出産のメディアン時間を見てみると、「短大卒」グループが約 32.3 ヶ月、「大卒」グループが 32.5 ヶ月であり両者の差はほとんどないと言ってよい。他方、「高卒」グループでは 33.5 ヶ月であり、他の 2 つの学歴グループより幾分長くなっている。

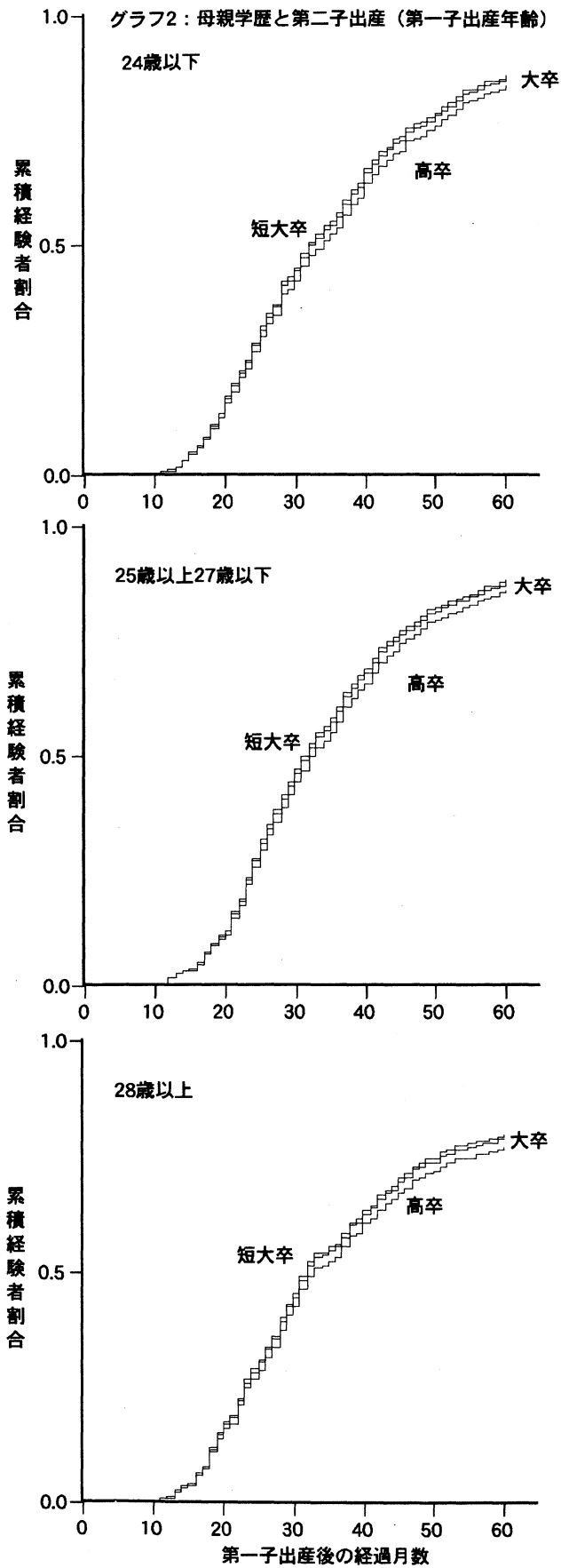
しかし、ここで注意しなければならないことは、第一子出産年齢の影響である。すなわち、ある特定の出生順位の子供の出産タイミングは母親がそれより前の出生順位の子供を

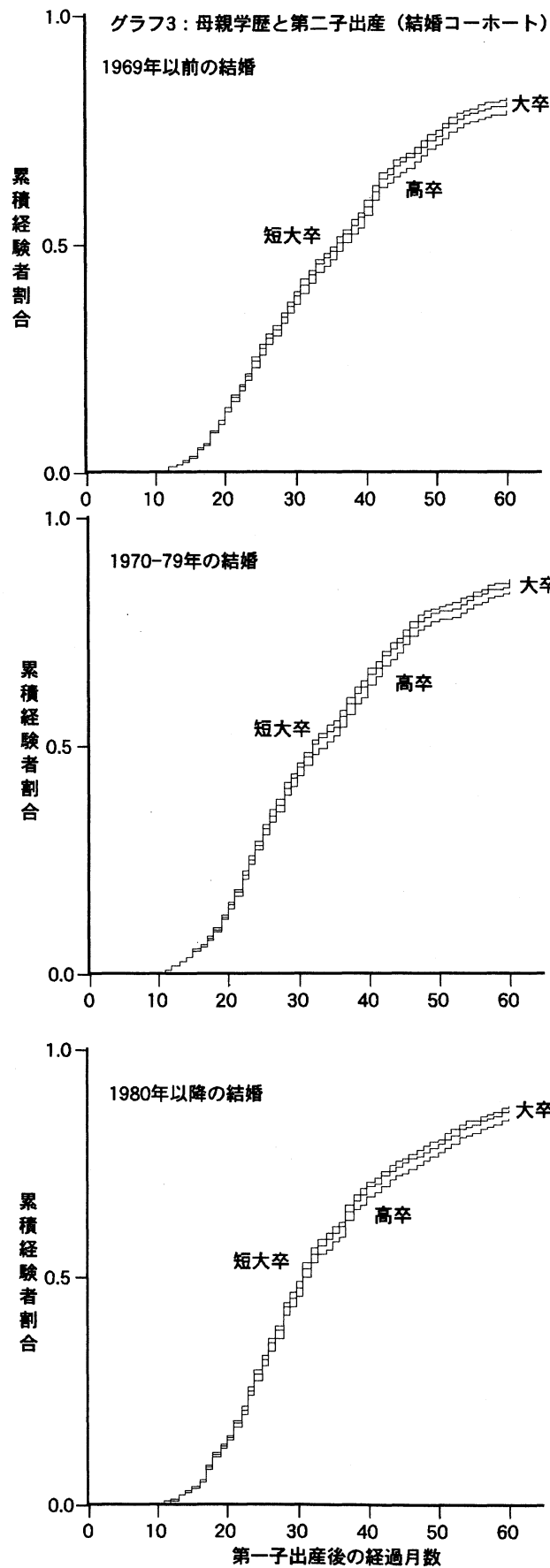
出産した年齢と強い相関を持っていることが知られている。例えば、Yamaguchi (1995) の分析によれば、母親の第一子、あるいは第二子の出産年齢が上昇するにつれて、次の子供の出産までの間隔が広がる傾向があることが認められている。従って、母親の学歴と第一子の出産年齢に強い相関がある場合、グラフ 1 で観察された学歴グループ間の出産タイミングの差は、学歴グループごとの第一子出産年齢のちがいによって引き起こされている可能性がある。実際、第一子の出産タイミングは女性の学歴の影響を強く受ける傾向がある(福田 1999)。

この点を吟味するためにグラフ 2 では (1) 24 歳以下で第一子を出産した母親 (2) 25 歳以上 27 歳以下で出産した母親 (3) 28 歳以上で出産した母親、の 3 つの第一子出産年齢カテゴリーに分けて第二子の出産経験を推計している。まず、すべての学歴グループで 28 歳以上で出産した母親の第二子の出産テンポが著しく遅くなっている。特に第一子出産後 45 ヶ月前後から第二子出産者割合の上昇テンポが次第に鈍りだし他のグループと格差が拡大し始めている。反対に、母親が 25-27 歳で第一子を出産した場合、最も早いテンポで第二子を産んでおり、24 歳以下で第一子を出産した場合は 25-27 歳の場合よりも若干、出産間隔が長くなる傾向がある。従って、第二子の出産タイミングは 28 歳ぐらいまでは第一子出産年齢の上昇とともに早くなるが、それ以後は遅くなる傾向があり、両者の関係は Curvilinear であると言える。しかしながら、母親の学歴と第二子出産テンポの関係は、すべての第一子出産年齢カテゴリーにおいて、同一のパターンを示している。すなわち、「短大卒」のグループが第一子出産後、最も早いテンポで第二子を産んでおり、次いで「大卒」グループ、そして最も第二子出産間隔長いのが「高卒」グループになっている。この順序は母親の第一子出産年齢が 24 歳以下の場合でも、25-27 歳でも、28 歳以上でも同じであり、例えば、「短大卒」グループと「高卒」グループとの第二子出産のメディアン時間には、3 つの第一子出産年齢のいずれにおいても 2 ヶ月前後の差が認められる。これらの結果を見る限り、第一子出産年齢をコントロールした場合でも、母親の学歴間に見られる第二子出産テンポの格差が依然として存在しており、学歴が高いほど第二子出産テンポが早くなる傾向があると言えよう。

次に、グラフ 3 では学歴ごとによる第二子出産テンポの差異が結婚コーホートごとにどう異なっているかを見るためにコーホートを (1) 1969 年以前の結婚 (2) 1970-79 年の結婚 (3) 1980 年以降の結婚、の三つのカテゴリーに分けて第二子出産者割合を示したものである。まず、結婚コーホートごとの変化を見ると、それぞれの学歴グループにおいてコーホートが若くなるほど出産テンポが次第に早くなる傾向があり、特に 1969 以前コーホートと 1970-79 年コーホートの間にかなりの差がある。例えば、「短大卒」の場合、第二子出産のメディアン時間は、1969 年以前の結婚コーホートでは第一子出産後、約 35 ヶ月であったのに対して、1970-79 年のコーホートでは 32 ヶ月に短縮されている。さらに、1980 年以後のコーホートではこの値は 30.5 ヶ月にまで低下している。しかし、

グラフ2：母親学歴と第二子出産（第一子出産年齢）

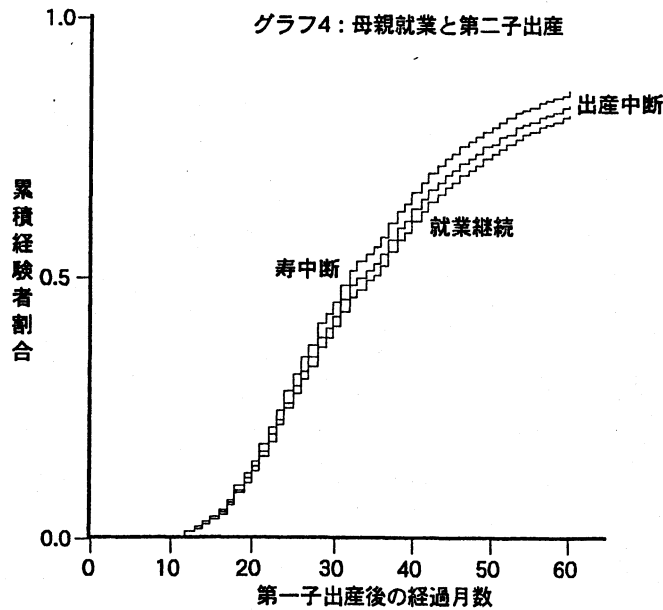




学歴グループ間の出産タイミングの格差については、3つの結婚コーホートにおいて際立った違いは認められない。すなわち、いずれのコーホートでも、「短大卒」グループが最も早いテンポで第二子を出産する一方で、「高卒」グループは最も遅いテンポで出産している。そして、「大卒」グループが「短大卒」グループと「高卒」グループの中間に位置しておる。また、学歴グループのあいだに見られるテンポの差も結婚コーホート間であまり変わっていない。これらの結果を見る限り、それぞれの結婚コーホートは学歴間の格差を維持しながら、コーホートが若くなるにつれて、第二子を出産するテンポを早める傾向があると言える。

(2) 就業パターン

母親の就業パターンと第二子出産タイミングの関係を見るために、グラフ4では母親の就業パターンを(1)寿中断：これまで就業経験がない、あるいは、結婚を契機に仕事を退職した経験がある(2)出産中断：出産や育児のために退職した経験がある(3)就業継続：結婚、出産、育児のために退職した経験がない、の三つの型に分けて第二子出産経験者の累積割合を推定している。



まず、最も早いテンポで第二子を出産しているのは「寿中断」グループであり、反対に最も遅いテンポで出産しているのは「就業継続」グループである。そして、「出産中断」グループはこれら2つのグループの中間に位置している。従って、結婚や出産による就業の中断を経験しない非「M字型」就労パターンの母親ほど出産タイミングが遅れることになる。しかし、グラフ4では「出産中断」グループと「寿中断」グループの累積経験

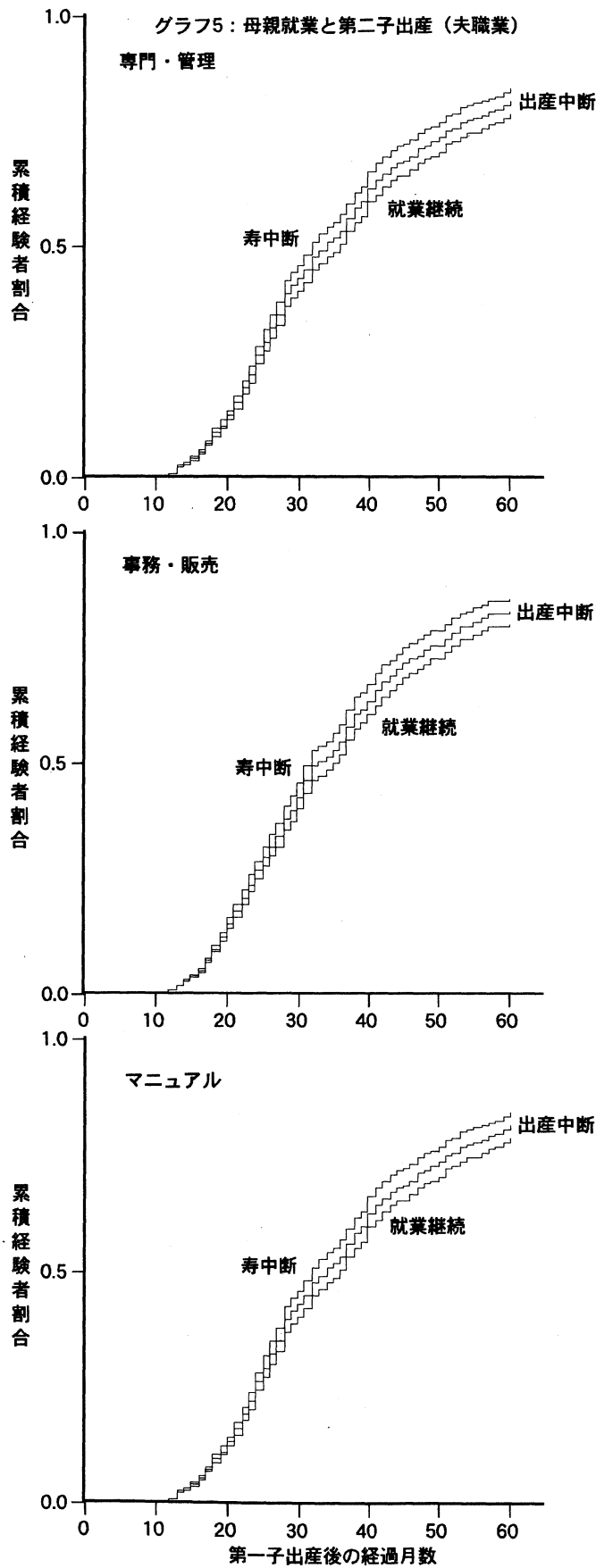
者割合は幾分開いている一方で、「出産中断」グループと「就業継続」グループの差はわずかである。例えば、第二子出産経験者の累積割合が75%に達する第3四分位時間は、「寿中断」グループで約45ヶ月、「出産中断」グループで49.5ヶ月、「就業継続」グループで51ヶ月となっており、出産・育児による労働市場からの一時的撤退が第二子出産タイミングに及ぼす影響はそれほど大きくはない。

こうした母親の就業パターンと出生パターンの関係は夫の職業にも影響される(Desai and Waite 1991; Ellingsæter and Rønsen 1996)。例えば、イングランド&ウェールズでは、就業している女性とそうでない女性の第二子の出生間隔の格差は夫の職業が専門・管理職であった場合に小さくなり、反対に半熟練職の場合には大きくなること明らかにされている(Ní Bhrolcháin 1984, 1986a, 1986b, 1993)。グラフ5では、夫の現職を「専門・管理」、「事務・販売」、「マニュアル」の3つに分けて母親の就業パターンとの関連を見たものである。まず最初に、夫の職業ごとの第二子出産テンポの違いを見てみると、夫が「専門・管理」職に従事している場合で第二子出産間隔が最も短く、次いで「事務・販売」、「マニュアル」の順に間隔が長くなる傾向がある。恐らく、夫の所得水準は「マニュアル」→「事務・販売」→「専門・管理」の順で高くなるはずであるから、夫の所得水準の上昇は第二子出産テンポを速める効果があると考えられる。次に、母親の就業グループ間の出産間隔の差は、夫の職業が「専門・管理」で小さく、反対に「マニュアル」で多くなる傾向がある。例えば、「寿中断」グループと「出産中断」グループの第二子出産の第3四分位時間には、夫の職業が「マニュアル」の場合には約6.5ヶ月の開きがあるのに対して、「専門・管理」では4ヶ月になっている。

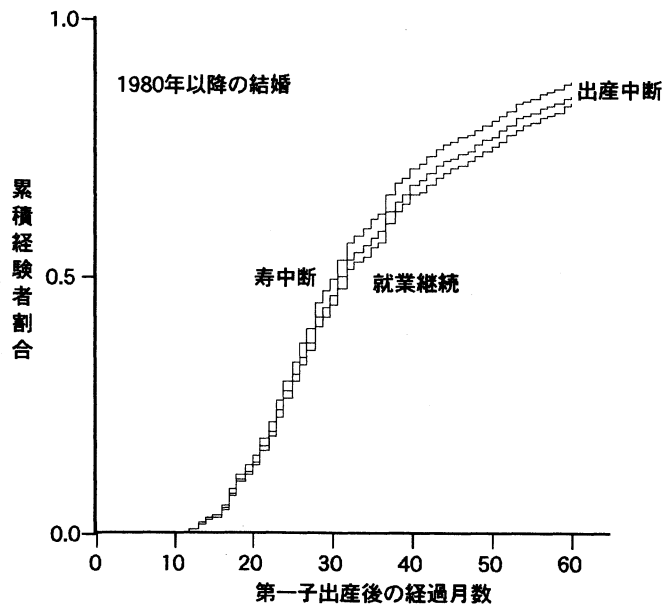
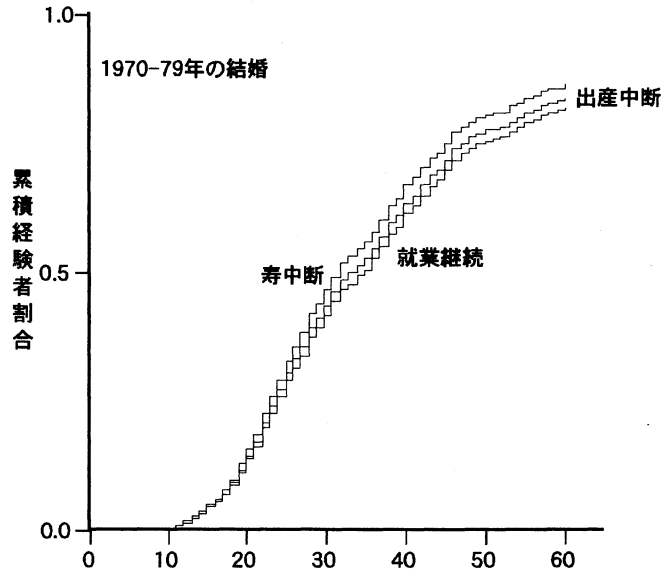
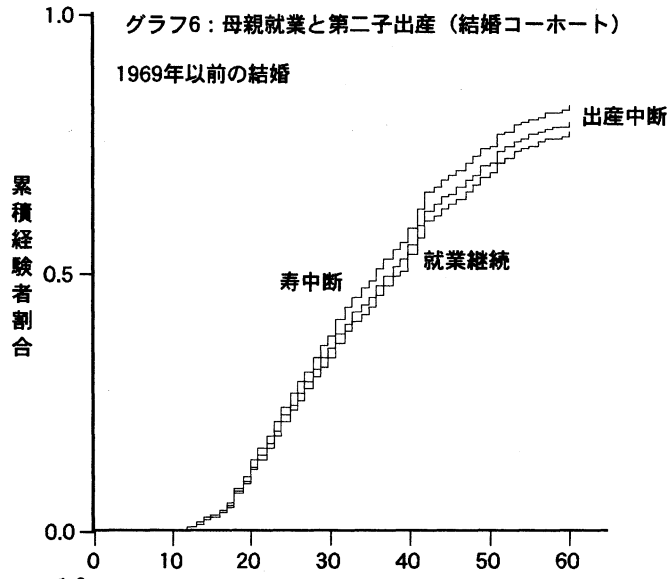
続いて、グラフ6で結婚コーホートごとの就業パターンと第二子出産間隔の関係を見てみよう。まず第一に、結婚コーホートごとの変化については、1960年以前コーホートから1970-79年コーホートにかけては出産テンポがかなり上昇しているが、1980年以後コーホートにかけては上昇のテンポが鈍化しているのが、いずれの就業グループにおいても観察される。例えば、「寿中断」グループの第3四分位時間は、50ヶ月(1960年以前コーホート)→45ヶ月(1970-79年コーホート)→44ヶ月(1980年以後コーホート)と変化している。第二に、就業パターン間の第二子出産間隔の差を結婚コーホートごとに見てみると、コーホートが若くなるにつれて差が次第に縮小している。第二子出産のメディアン時間を例にとると、1960年以前のコーホートでは「寿中断」グループと「就業継続」グループの間には約3ヶ月の差があったが、1980年以後のコーホートでは、両者の差は1.5ヶ月にまで低下している。この結果が示す限り、母親の就業・非就業の違いによる第二子出産タイミングの格差は、次第に縮小しつつあると言える。

(3) 価値意識

グラフ5：母親就業と第二子出産（夫職業）

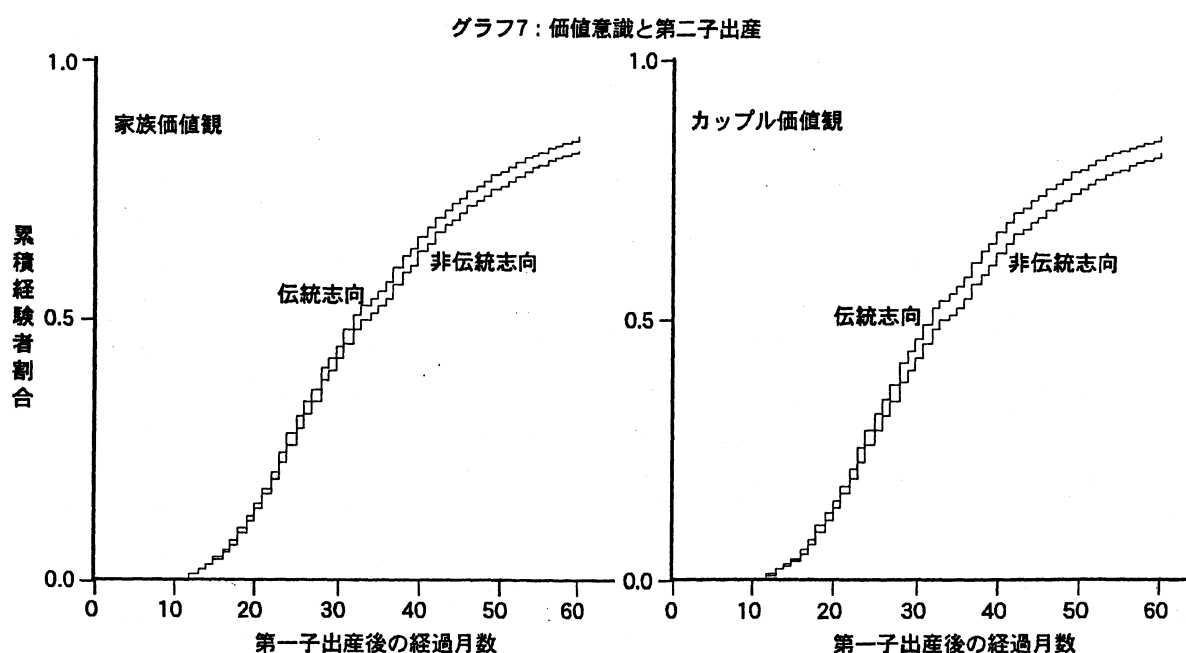


グラフ6：母親就業と第二子出産（結婚コーホート）



最後に価値意識と第二子出産タイミングの関係を見てみよう。NFR98 では問 20 で親子関係と夫婦（男女）関係についての考え方を回答者に尋ねている。この問では 6 つの意見項目に対して 4 件法によって回答が用意されているので、本分析では、それぞれの項目に 1~4 の得点を、より伝統的価値観を持つほど値が大きくなり、より非伝統的価値観になるほど値が小さくなるように割り当てた⁶⁾。例えば、回答者が（ア）の「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」に対して、「そう思う」と答えた場合は 4 を、反対に「そう思わない」と答えた場合には 1 を割り当てた。そして、こうして得られた各項目の得点に対して因子分析を行った結果、二つ因子を検出した。一つ目の因子は（ア）、（エ）、（オ）、（カ）の項目と高い因子負荷量を示し、二つ目の因子は（イ）と（ウ）に高い因子負荷量を示した。この結果に基づき本分析では、（ア）、（エ）、（オ）、（カ）の項目の得点の合計を回答者の「家族関係」に対する価値意識（家族価値観）、（イ）と（ウ）の得点の合計を「男女関係」に対する価値意識（カップル価値観）の尺度とした⁶⁾。

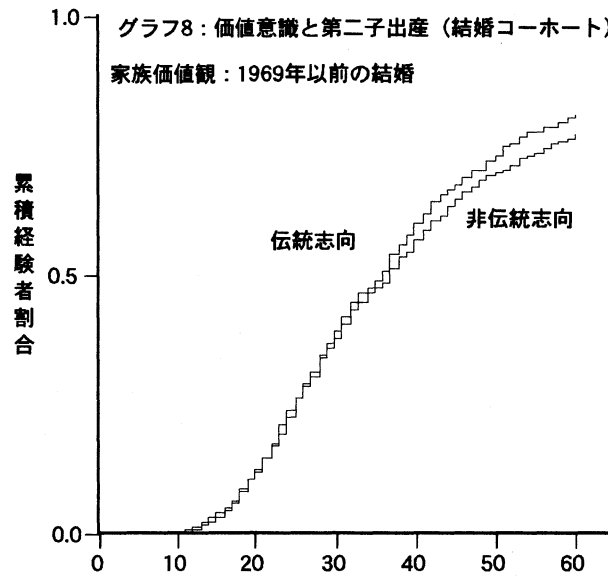
グラフ 7 では、こうして得られた価値意識尺度の値の高いグループ（伝統志向）と低いグループ（非伝統志向）の二つに分けて第二子出産経験者の累積割合を表したものである。



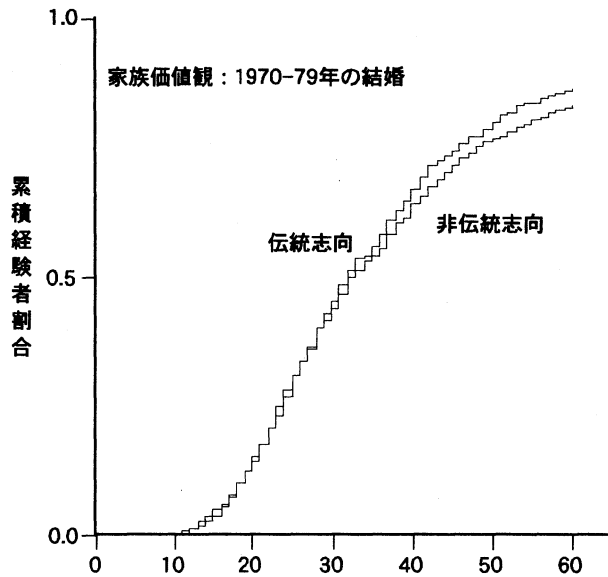
いずれの尺度においても伝統志向のグループは非伝統志向のグループよりも第一子出産後、短い間隔で第二子を生む傾向がある。「カップル価値観」の場合では、伝統志向のグループは 33 ヶ月前後で第二子の累積出産者割合が 50%に達するのに対して、非伝統志向では 31 ヶ月前後であり、2 ヶ月の差がある。しかし、伝統志向のグループと非伝統志向の

グラフ8：価値意識と第二子出産（結婚コホート）

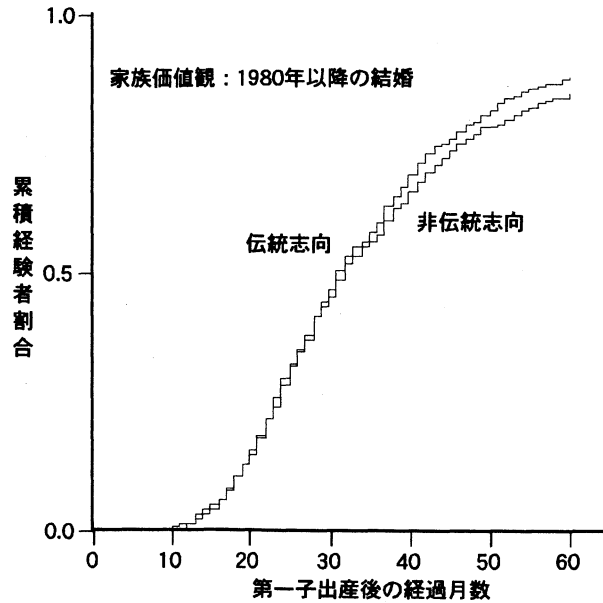
家族価値観：1969年以前の結婚

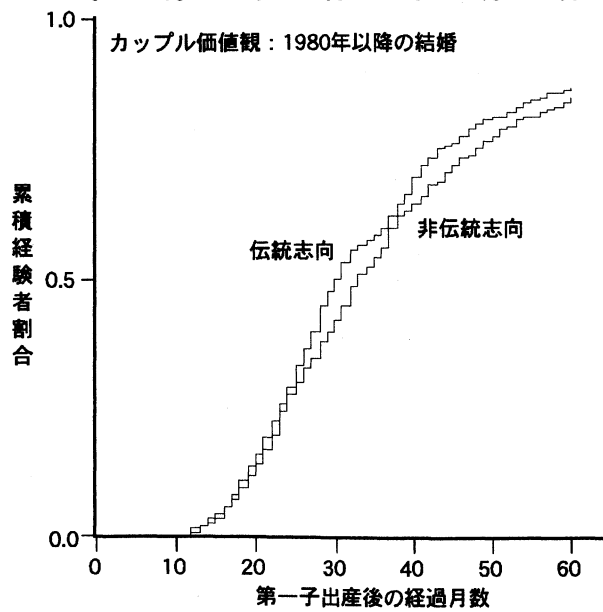
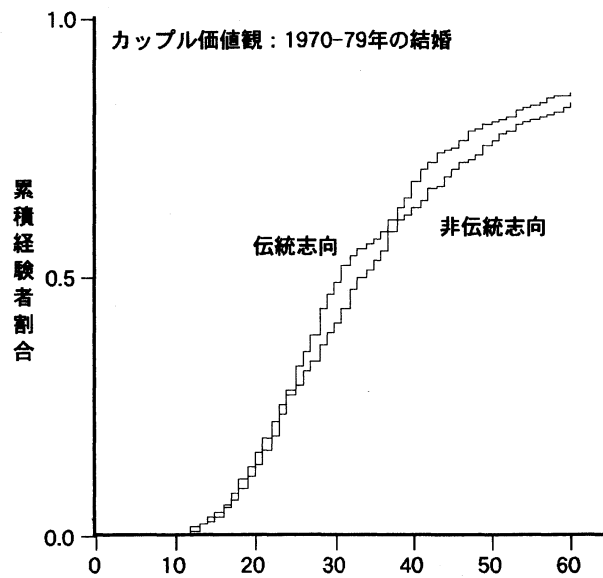
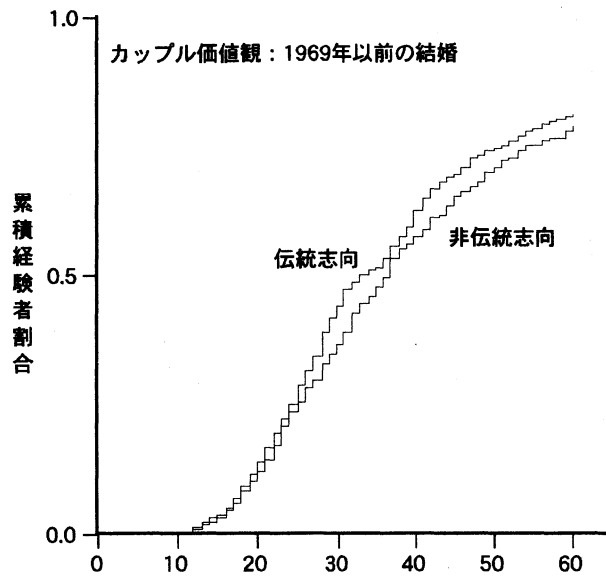


家族価値観：1970-79年の結婚



家族価値観：1980年以降の結婚





グループとの出産テンポの差は、僅かながら「カップル価値観」の方が「家族価値観」より大きくなっている。

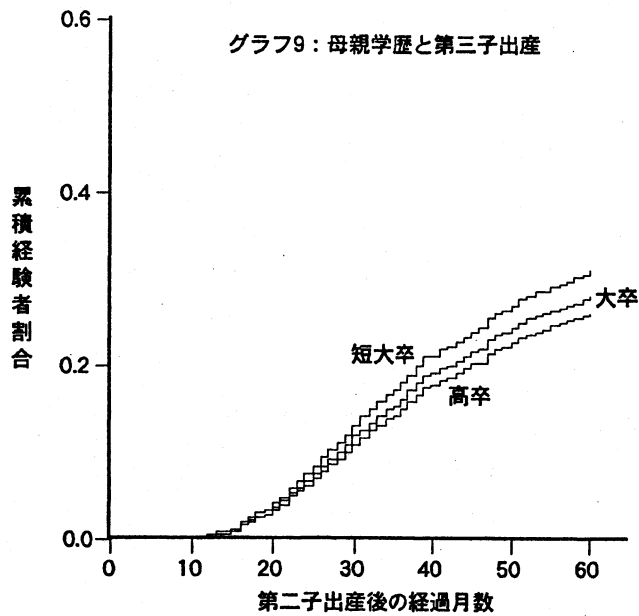
グラフ 8 ではこれらの 2 つのグループ間の第二子出産テンポの格差が、結婚コーホートごとにどの様に異なっているかを示している。まず、「家族価値観」では結婚コーホートが若くなるほど出産タイミングが次第に早くなっており、この傾向は伝統志向グループにも非伝統志向グループにも共通して見られる。特に、1960 年以前コーホートと 1970-79 年コーホートとの間での変化が顕著である。また、伝統志向グループと非伝統志向グループの出産テンポの格差をコーホートごとに比べてみると、両者の差がコーホートが新しくなるにつれて縮小している。例えば第二子出産経験者の第 3 四分位時間を見てみると、1960 年以前コーホートでは非伝統志向グループと伝統志向グループの間には約 5 ヶ月の開きがあったが、1980 年以後のコーホートでは 2 ヶ月弱に低下している。他方、「カップル価値観」も「家族価値観」の場合と同様に、結婚コーホートが若くなるにつれて、伝統志向グループと非伝統志向グループの両方で出産間隔が短くなっている。しかし、「家族価値観」の場合と異なり、伝統志向グループと非伝統志向グループとの間の出産タイミングの格差はコーホート間であまり変化していない。例えば、二つのグループの第二子出産のメディアン時間は 1960 年以前コーホートでは約 4.5 ヶ月であったが、1980 年以後コーホートでもほぼおなじである。従って、「カップル価値観」と第二子出産タイミングの関係は結婚コーホートでほとんど変化していないと言える。

4. 第三子出産タイミングの変動

(1) 教育水準

まずグラフ 9 で母親の学歴ごとの第三子出産テンポを比べてみると、第二子から第三子までの出産間隔は母親の学歴が「短大卒」の場合がもっとも短く、反対に「高卒」が最も長く、「大卒」が両者の中間になっており、この学歴グループごとの順序は第二子出産間隔の場合と同じである。しかし、第二子の場合と比べて第三子では、これら三つの学歴グループ間の出産テンポの格差が拡大している。第三子出産経験者の累積割合が 25 % に達する第 1 四分位時間を見てみると、「短大卒」グループが第二子出産後約 46 ヶ月であるのに対して、「大卒」グループでは約 51 ヶ月であり、両者には 5 ヶ月の開きがある。さらに、「高卒」グループの第 1 四分位時間は 57 ヶ月にまで達しており、短大グループからは 1 年近く遅れて第三子を出産している。

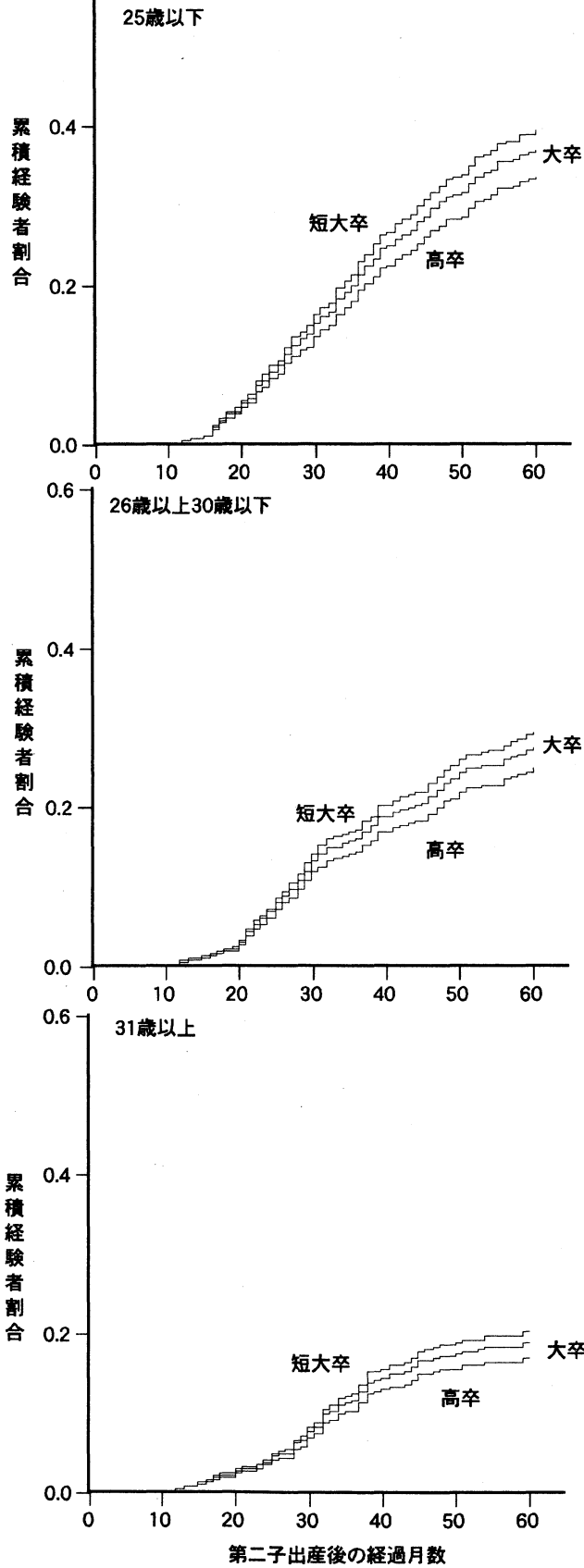
第二子の場合と同様に、学歴グループ間の出産タイミングの差が出産年齢によってどの様に異なるかを吟味するために、グラフ 10 では第二子出産年齢を (1) 25 歳以下 (2) 26 歳以上 30 以下 (3) 31 歳以上の三つのグループに分けて母親の学歴との関係を表している。どの学歴グループにおいても、母親の第二子出産年齢が上昇するにつれて第三子



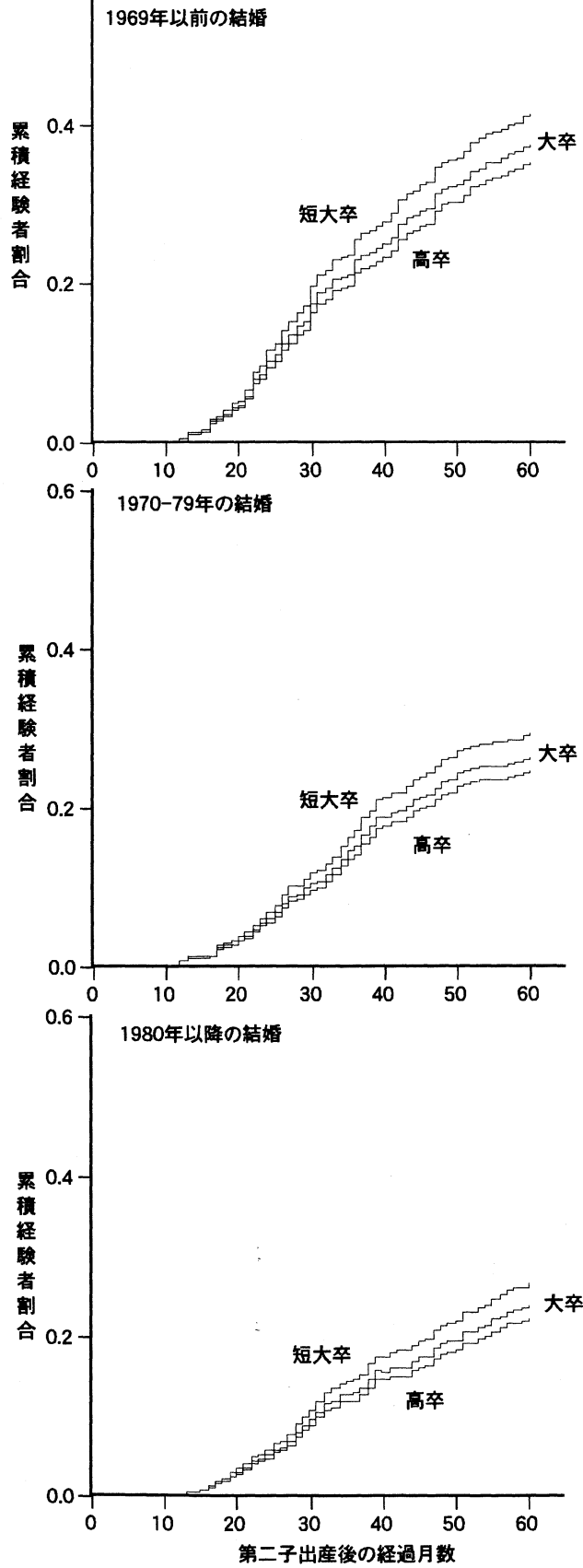
の出産テンポが遅くなっている。特に第二子を 31 歳以上で出産した場合、50 ヶ月後前後から第三子出産経験者の累積割合の上昇が鈍化し、その後はほとんど横ばいになっており、第三子を持つ母親が増加しなくなっているのがわかる。学歴グループ間の出産タイミング違いを 3 つの出産年齢ごとに比べてみると、第二子の出産年齢が高くなるにつれて、出産テンポの学歴間格差が拡大する傾向がある。例えば、「短大卒」グループと「高卒」グループの第三子出産経験者の累積割合が 15% に達する時点を見てみると、31 歳以上で第二子を出産した場合には両者には 7 ヶ月近い差があるが、25 歳以下で第二子を出産した場合には 3 ヶ月程の差に留まっている。

グラフ 11 は、学歴グループ間の第三子出産タイミングの差が結婚コーホートごとにどうなっているかを見るため、第二子の場合と同様、(1) 1969 以前の結婚 (2) 1970-79 年の結婚 (3) 1980 年以降の結婚の三つのコーホートに分けて第三子の累積経験者割合を推計したものである。まず、第三子の出産テンポは結婚コーホートが若くなるにつれて遅くなっている。特に 1969 以前の結婚コーホートから 1970-79 年の結婚コーホートにかけてのテンポの低下が著しく、「短大卒」グループでは第 1 四分位時間が 35 ヶ月から 47 ヶ月へと約 1 年ほど延びており、この傾向は他の学歴グループでもほぼ同様である。さらに興味深いのはコーホートが若くなるにつれて学歴グループの間の差が縮小してきている点である。特に、「短大卒」グループと「大卒」グループの差が減少しており、1960 以前コーホートでは約 7.5 ヶ月あった両グループの第 1 四分位時間の差が、1980 年以降のコーホートでは 3 ヶ月ほどに減少しており、この 2 つのグループの第三子出産タイミングは著しく接近していると言える。

グラフ10：母親学歴と第三子出産（第二子出産年齢）

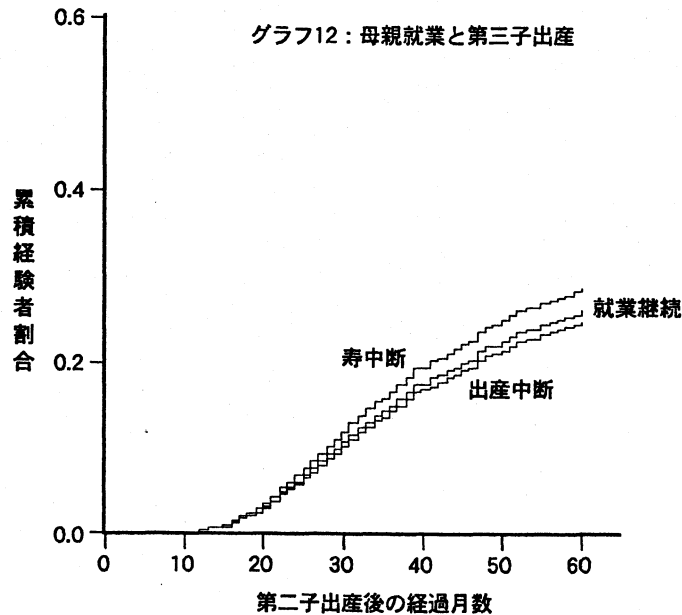


グラフ11：母親学歴と第三子出産（結婚コホート）



(2) 就業パターン

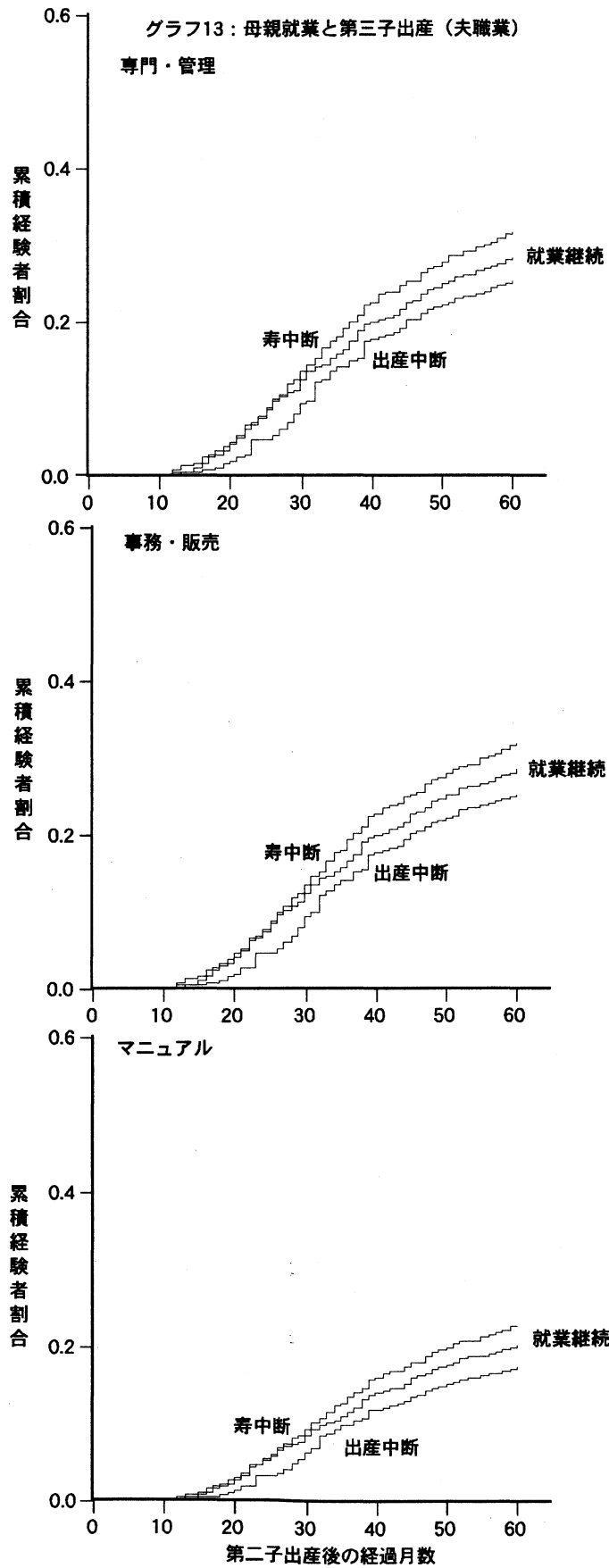
次に、第三子出産タイミングと母親の就業パターンの関係を見てみよう。グラフ 12 では第二子の場合と同様に、母親の就業パターンを(1) 寿中断(2) 出産中断(3) 就業継続の三つの型に分けて第三子出産経験者の累積割合を推定している。



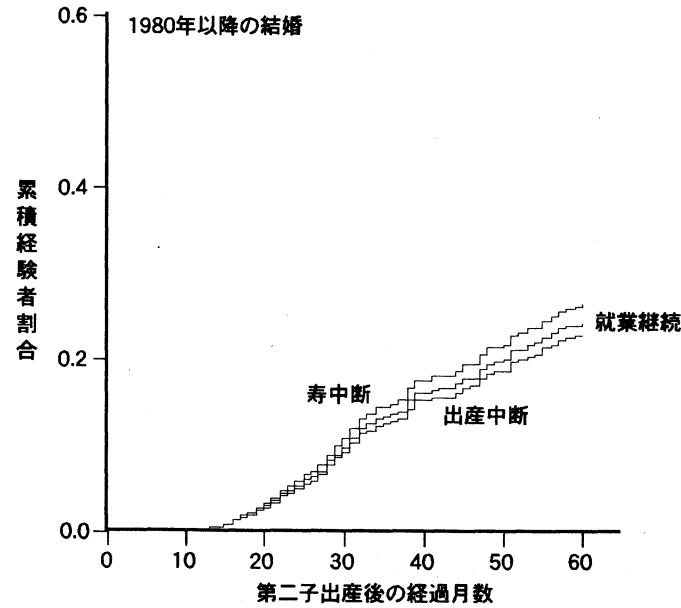
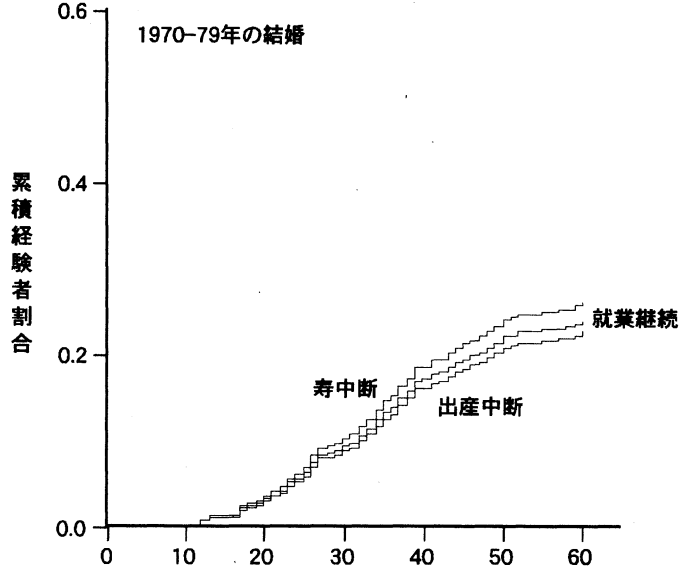
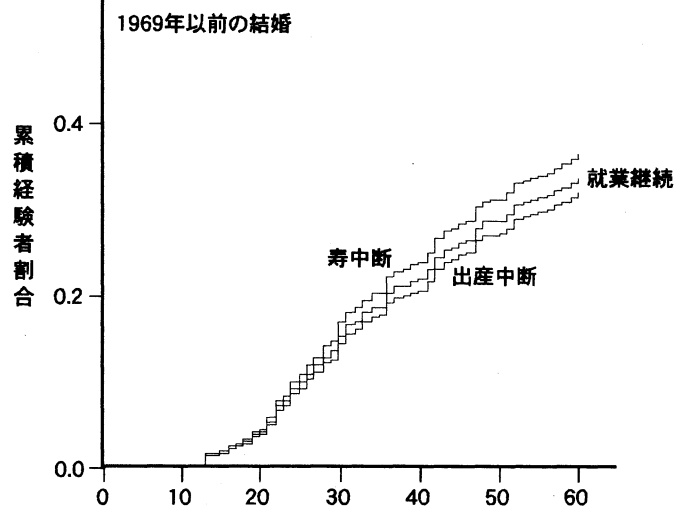
まず、最も早いテンポで第三子を出産しているのは「寿中断」グループであり、その次に「就業継続」グループが来ている。前者の第1四分位時間と後者の第1四分位時間には約7ヶ月の差がある。そして、最もタイミングが遅いのが「出産中断」グループであり、「就業継続」グループより第1四分位時間が4ヶ月ほど遅くなっている。前節で見たように、第二子では「就業継続」グループと「出産中断」グループの間の出産タイミングの差はわずかであったのに対して、第三子ではこれら2つのグループの出産タイミングの差が幾分、拡大しており、母親の就業パターンの出産タイミングへの影響は第二子よりも第三子においてよりはっきりと現れる傾向がある。

続いて、グラフ 13 では夫の職業ごとに母親の就業パターンと第三子出産タイミングの関連を見たものである。全体としては、夫の職業が「マニュアル」の場合、「管理・専門」や「事務・販売」と比べて、第三子出生テンポがかなり遅くなっているが、「管理・専門」と「事務・販売」とには出産テンポにそれほど大きな違いがあるわけではない。しかし、母親の就業パターン間の出産タイミングの差は、夫の職業によってかなり違っている。すなわち、「寿中断」グループと「出産中断」グループの出産テンポの差は、夫の職

グラフ13：母親就業と第三子出産（夫職業）



グラフ14：母親就業と第三子出産（結婚コホート）



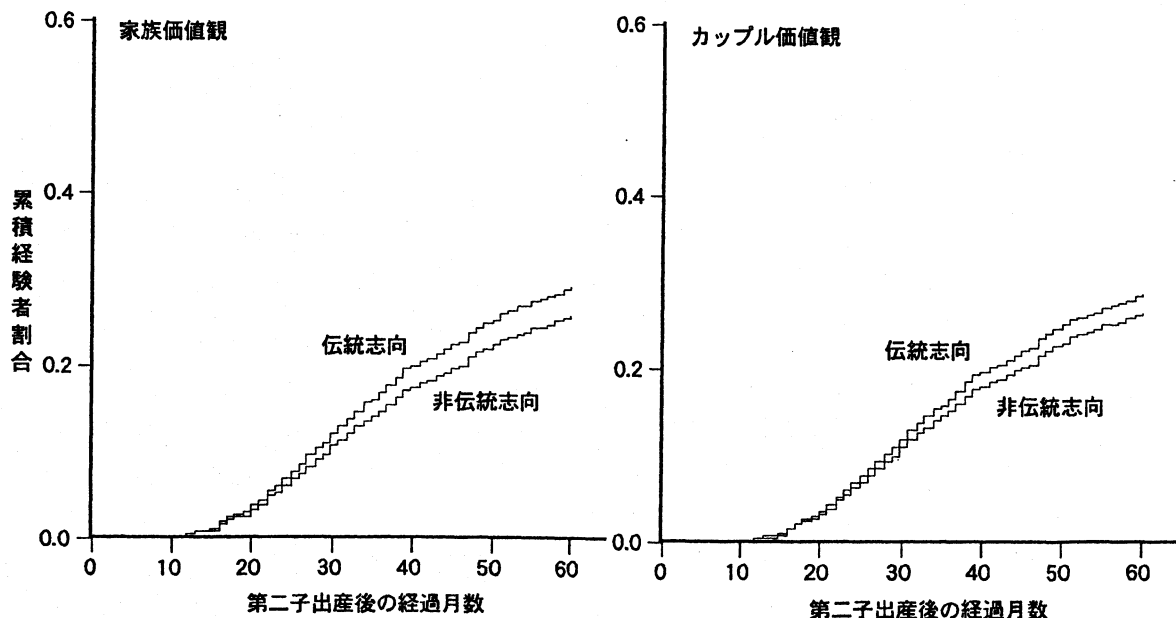
業が「マニュアル」の場合と比べて「管理・専門」では、かなり小さくなっている。例えば、第三子出産経験者の累積割合が15%に達する時間を見てみると、夫が「管理・専門」の場合、「寿中断」グループと「出産中断」グループには約2ヶ月の差しかないのに対して、「マニュアル」の場合は5ヶ月にも達している。

次に、結婚コーホートごとの就業パターンと第三子出産間隔の関係をグラフ14で見ると、いずれの就業パターンでも1960年以前結婚コーホートが最も出産テンポが速く、次いで1980年以降のコーホート、そして、最も出産テンポの最も遅いのが1970-79年出産コーホートになっている。しかし、結婚コーホート間の出産タイミングの格差に注目してみると、1960年以前コーホートでグループ間の差が小さく、コーホートが新しくなるにつれて格差が広がってきている。例えば、「出産中断」グループの第1四分位時間と「寿中断」グループの第1四分位時間には、1960年コーホートでは約5ヶ月の差であったが、1980年以降のコーホートでは11ヶ月近くにまで拡大しており、この2つのグループの第三子出産タイミングは次第に乖離しつつあると言える。

(3) 価値意識

最後に価値意識と第三子出産タイミングの関係を見てみよう。グラフ15では第二子の場合と同様の方法で分類された価値意識のグループごとに第三子出産タイミングを推計している。

グラフ15：価値意識と第三子出産



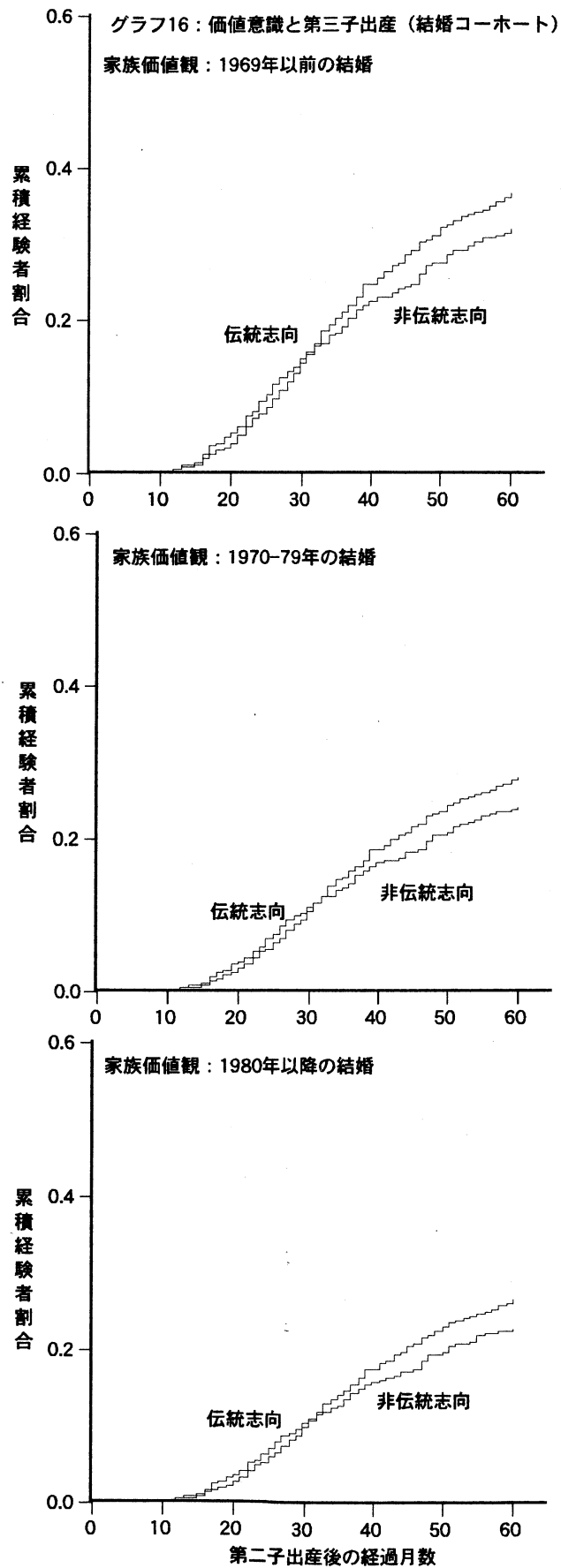
まず、「カップル価値観」と「家族価値観」の両方において、「伝統的」グループの方が「非伝統的」グループよりも早いテンポで第三子を出産する傾向がある。しかし、これら

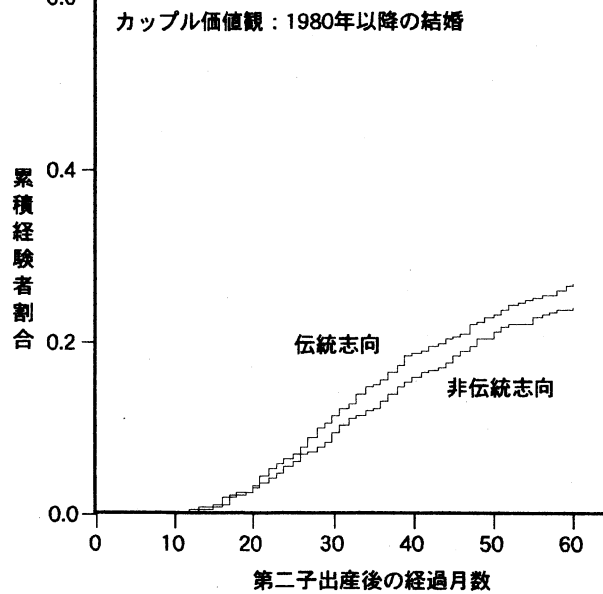
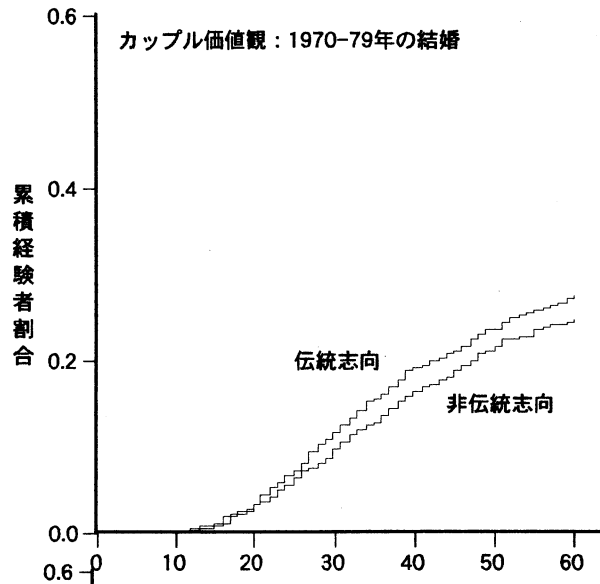
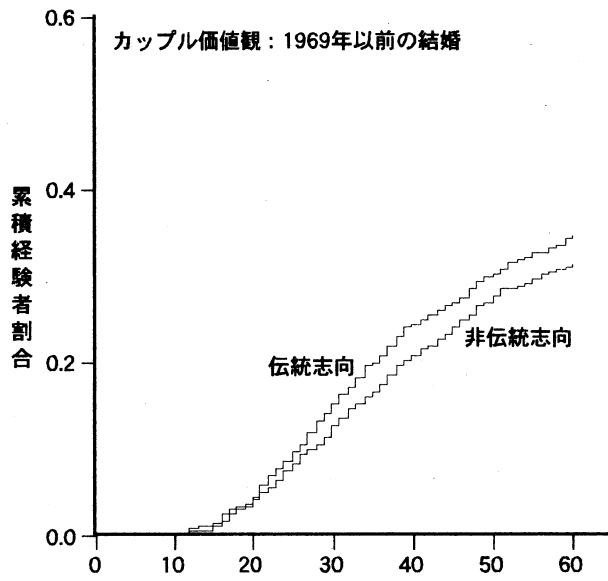
2つのグループの差に注目すると「家族価値観」の方が「カップル価値観」よりも2つのグループ間のテンポの差が若干、大きくなっている。前者の場合、「伝統的」グループと「非伝統的」グループの第1四分位時間には約9ヶ月の開きがあるのに対して、後者では5ヶ月にとどまっている。従って、「家族価値観」の方が「カップル価値観」より第三子の出産テンポに強い影響を与えていると言える。

グラフ16では「カップル価値観」の2つのグループの累積経験者割合を結婚コーホートごとに示している。いずれのグループでも1960年以前コーホートから1970-79年コーホートにかけて急激に出産テンポが低下しているが、その後、1980年以後コーホートにかけてはあまり低下していない。そして、「伝統的」グループと「非伝統的」グループの第1四分位時間の差を見てみると、1960年以前コーホートの約5ヶ月から1980年以後のコーホートの8ヶ月へと結婚コーホートが新しくなるにつれて、ほんのわずかながらグループの格差が拡大している。このようなパターンは「家族価値観」にも同じように見られる。すなわち、1960年以前コーホートから1970-79年コーホートにかけて著しく出産テンポが低下した後、1980年以後コーホートにかけてはテンポの低下が鈍化している。さらに、2つのカテゴリーの出産タイミングの差もコーホートが新しくなるにつれて拡大する傾向が観察される。しかしながら、「カップル価値観」と比べると「家族価値観」の方がカテゴリー間の差がより大きくなっている。例えば、「家族価値観」について、「伝統的」グループと「非伝統的」グループの第1四分位時間の差を見てみると、1960年以前コーホートでは約6ヶ月であったのが、1980年以後コーホートでは13ヶ月に達しており、「カップル価値観」の場合よりコーホート間の変動が大きくなっている。従って、価値意識の第三子出産タイミングに対する影響は「カップル価値観」では結婚コーホート間であまり変化がないが、「家族価値観」ではコーホートが若くなるにつれて、次第に強くなりつつあると言える。

5. おわりに

本分析ではNFR98の女性サンプルを使い、第二子と第三子の出産タイミング分析を行った。本分析で明らかになったのは以下の通りである。まず、母親の学歴については、「短大卒」→「大卒」→「高卒」の順で出産テンポが遅くなっており、このパターンは第二子でも第三子でも同じであった。そして、こうした母親の学歴の間に見られる出産タイミングの格差は第一子、あるいは第二子の出産年齢をコントロールした場合でも依然として存在していた。さらに、結婚コーホートごとに学歴間の出産タイミングの違いを見た場合、第三子においてはコーホートが若くなるにつれて、大学卒と短大卒の差が縮小する傾向が観察されたが、第二子についてはこうした傾向ははっきりとは見られなかった。





次に、母親の就業パターンについては、第二子の場合「寿中断」グループ→「出産中断」グループ→「就業継続」グループの順で出産テンポが遅くなっていたのに対して、第三子では「寿中断」グループ→「就業継続」グループ→「出産中断」グループの順であった。これらの母親の就業パターンの違いによる出産テンポの差を、結婚コーホートごとに見てみると、第二子では母親の就業・非就業の間のタイミングの格差がコーホートが若くなるにつれて小さくなっているのに対して、第三子では大きくなる傾向があった。さらに、母親の就業パターンのグループ間の出産間隔の差は、夫の職業が「専門・管理」で小さく、反対に「マニュアル」で多くなる傾向が第二子でも第三子でも観察された。

最後に価値意識については、「家族価値観」においても「カップル価値観」においても、非伝統的な価値意識を持つグループの方が伝統的な価値意識を持つグループよりも出産テンポが遅くなる傾向があり、このパターンは第二子でも第三子でも同じように観察された。しかし、非伝統的なグループと伝統的なグループの間の格差に注目すると、第二子では「カップル価値観」の方が「家族価値観」より両グループ間の差が僅かながら大きく、第三子では「家族価値観」の方が「カップル価値観」より大きい。さらに、第二子では「家族価値観」では結婚コーホートが若くなるにつれて、非伝統的なグループと伝統的なグループの出産タイミングの差が縮小する傾向があった。他方、第三子では、2つのグループの出産タイミングの差がコーホートが若くなるにつれて拡大する傾向が、「家族価値観」でも「カップル価値観」でも見られた。

本稿では単変量と二変量による分析を用いたため、交絡要因（Confounding Factor）の第二子、第三子出産タイミングへの影響を十分にコントロールしていない。従って、本分析の結果からは第二子・第三子出産タイミングの決定要因を明確に特定することは難しい。特に、夫の収入や学歴といった配偶者についての変数や家族構成や居住地といった世帯についての変数は第二子、第三子出産タイミングに影響を与える可能性があり、これらの変数の影響を十分に吟味しなければならないであろう。従って、今後はハザード分析を使った多変量解析によって、第二子・第三子出産タイミングの決定要因を明らかにする必要がある。

注

- (1) 日本における期間合計出生率の低下と出生タイミングの関係については、福田（1999）で詳細に論じられている。
- (2) この他に先進諸国の出生パターンの変動の要因としては、Richard Easterlin の Relative Economic Status 仮説があるが、これについては本稿では扱わない。この仮説については Easterlin (1973) を参照。
- (3) New Home Economics Theory については Cigno (1991) を参照。

- (4) Second Demographic Transition Theory については Lesthaeghe (1995) と van de Kaa (1987, 1994) を参照。
- (5) 「全国家族調査」の問 20 の意見項目は以下の通りである。
- (ア) 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである。
 - (イ) 愛のない夫婦は離婚すべきだ。
 - (ウ) 未婚者でも、お互いに強い愛情があれば、性的な関係をもってもかまわない。
 - (エ) 子どものためなら、親は自分のことを犠牲にすべきだ。
 - (オ) 親の面倒をみるのは長男の義務である。
 - (カ) 親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ。
- (6) ここで問題となるのは、個人の価値意識がどの程度、安定的であるかという点である。なるほど、個人の価値意識は年齢の変化とともに変化することはあり得ることである（加齢効果）。例えば、加齢するにつれて非伝統的価値から伝統的価値を嗜好するようになる変化などが考えられる。しかしながら、青年期に形成された価値意識は安定的であり、生涯を通じてあまり変わらないことも考えられ得る。本分析では、後者の価値意識が比較的安定であるという仮定に基づいて分析している。

参考文献

- Bean, F. D., 1983, "The Baby Boom and its Explanations", Sociological Quarterly, 24, 353-365.
- Becker, G., 1981, Treaties on the Family, Harvard University Press.
- Bongaarts, J. & Feeney, G., 1998, "On the Quantum and Tempo of Fertility", Population and Development Review, 24, 271-291.
- Brass, W., 1989, 'Is Britain Facing the Twilight of Parenthood?', in H. Joshi (ed.) The Changing Population of Britain, Basil Blackwell, 12-26.
- Brewster, K. L. & Rindfuss, R. R., 2000, 'Fertility and Women's Employment in Industrialised Nations', Annual Review of Sociology, 26, 271-296.
- Bumpass, L. L., 1990, 'What's Happening to the Family? Interactions Between Demographic and Institutional Change', Demography, 27, 483-498.
- Cigno, A., 1991, Economics of the Family, Oxford University Press.
- Clark, S., Diamond, I., Spicer, K. & Chappell, R. (1993) 'The Relationship between Marital Breakdown and Childbearing in England and Wales', in M. Ní Bhrolcháin (ed.), New perspectives of Fertility in Britain, OPCS, 123-136.
- De Cooman, E., Ermisch, J. & Joshi, H., 1987, 'The Next Birth and the Labour Market: A Dynamic Model of Births in England and Wales', Population

- Studies, 41, 237-268.
- Desai, S. & Waite, L. J., 1991, 'Women's Employment during Pregnancy and after the First Birth: Occupational Characteristics and Work Commitment', American Journal of Sociology, 56, 551-566.
- Easterlin, R. A., 1973, 'Relative Economic Status and the American Fertility Swing', in E. B. Sheldon (ed.) Family Economic Behavior: Problems and Prospects, J. B. Lippincott, 170-223.
- Ellingsæter, A. L. & Rønsen, M., 1996, 'The Dual Strategy: Motherhood and the Work Contract in Scandinavia', European Journal of Population, 12, 239-260.
- Ermisch, J. & Ogawa, N., 1994, 'Age at Motherhood in Japan', Journal of Population Economics, 7, 393-420.
- Grabill, W. H. & Davidson, M., 1968, 'Recent Trends in Child Spacing among American Women', Demography, 5, 212-225.
- Groat, H. T., Workman, R. L. & Neal, A. G., 1976, 'Labour-Force Participation and Family Formation: A Study of Working Mothers', Demography, 13, 115-125.
- Happel, S. K., Hill, J. K. & Low, S. A., 1984, 'An Economic Analysis of the Timing of Childbirth', Population Studies, 38, 299-312.
- Inglehart, R., 1990, Culture Shift in Advanced Industrial Society, Princeton University Press.
- Inglehart, R., 1997, Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies, Princeton University Press.
- Jensen, A. M., 1995, 'Gender Gaps in Relationships with Children: Closing or Widening?', in K. O. Mason & A. M. Jensen (eds.), Gender and Family Change in Industrialized Countries, Clarendon Press, 223-242.
- Lesthaeghe, L., 1998, 'On Theory Development: Applications to the Study of Family Formation', Population and Development Review, 24, 1-14.
- Lesthaeghe, R., 1995, 'The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation', in K. O. Mason & A. M. Jensen (eds.), Gender and Family Change in Industrialized Countries, Clarendon Press, 1-18.
- Lesthaeghe, R. & Meekers, D., 1986, 'Value Changes and the Dimension of Familism in the European Community', European Journal of Population, 2, 225-268.
- Lesthaeghe, R. & Surkyn, J., 1988, 'Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change', Population and Development Review, 14, 1-45.
- Mason, K. O., 1997, 'Explaining Fertility Transitions', Demography, 34, 443-454.

- Namoodiri, N. K., 1964, 'The Wife's Work Experience and Child Spacing', Milbank Memorial Fund Quarterly, 42, 65-76.
- Ní Bhrolcháin, M., 1984, 'Birth intervals and women's economic activities', Journal of Biosocial Science, 17, 31-46.
- Ní Bhrolcháin, M., 1986a, 'The Interpretation and Role of Work-Associated Accelerated Childbearing in Post-War Britain', European Journal of Population, 2, 135-154.
- Ní Bhrolcháin, M., 1986b, 'Women's paid work and the timing of births: Longitudinal evidence', European Journal of Population, 2, 43-70.
- Ogawa, N. & Mason, A., 1986, 'An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model', Journal of Population Studies, 9, 5-14.
- Ogawa, N. & Retherford, R. D., 1993, 'The Resumption of Fertility Decline in Japan: 1973-92', Population and Development Review, 19, 703-741.
- Ohbuchi, H., 1982, 'Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan', Journal of Population Studies, 5, 8-16.
- Osawa, M., 1988, 'Working Mothers: Changing Patterns of Employment and Fertility in Japan', Economic Development and Cultural Change, 36, 623-650.
- Preston, S. H., 1986, 'Changing Values and Falling Birth Rates', in K. Davis, M. S. Bernstam & R. Ricardo-Campbell (eds.) Below-Replacement Fertility in Industrial Societies, The Population Council, 176-195.
- Razin, A., 1980, 'Number, Birth Spacing and Quality of Children: A Micro-Economic Viewpoint', Research in Population Economics, 2, 279-293.
- Retherford, R., Ogawa, N. & Sakamoto, S., 1996, 'Values and Fertility Change in Japan', Population Studies, 50, 5-25.
- Ryder, N. B., 1980, 'Components of Temporal Variations in American Fertility', in R. W. Hiorns (ed.) Demographic Patterns in Developed Societies, Taylor and Francis, 15-54.
- Teitelbaum, M. S. & Winter, J. M., 1985, The Fear of Population Decline, Academic Press.
- van de Kaa, D. J., 1987, 'Europe's Second Demographic Transition', Population Bulletin, 42.
- van de Kaa, D. J., 1994, 'The Second Demographic Transition Revisited: Theories and Expectations', in G. Beets (ed.) Population and Family in the Low Countries 1993: Late Fertility and Other Current Issues, Swets & Zeitlinger,

81-126.

Ward, M. & Butz, W., 1980, 'Completed Fertility and Its Timing', Journal of Political Economy, 88, 917-940.

Whelpton, P. K., 1964, 'Trends and Differentials in the Spacing of Birth', Demography, 1, 83-93.

Yamaguchi, K. & Ferguson, L. R., 1995, 'The Stopping and Spacing of Childbirths and Their Birth-History Predictors: Rational-Choice Theory and Event History Analysis', American Sociological Review, 60, 272-298.

阿藤誠, 1997, 「日本の超少産化現象と価値変動仮説」, 『人口問題研究』 53, 3-20.

国立社会保障・人口問題研究所, 2000, 『人口統計資料集』, 国立社会保障・人口問題研究所.

福田亘孝, 1999, 「日本における第一子出産タイミングの決定因」, 『人口問題研究』 55, 1-20.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-1

家族形成のダイナミクス

Dynamics of Family Formation

加藤 彰彦 編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会